

千葉科学大学 平成30年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

貸借対照表(学園全体)

平成31年3月31日

(単位:円)

資産の部		
科	目	本年度末
固定資産		83,317,325,718
	有形固定資産	77,808,869,183
	特定資産	4,269,771,052
	その他の固定資産	1,238,685,483
流動資産		16,808,660,981
	現金預金	14,372,505,274
	その他の流動資産	2,436,155,707
資産の部合計		100,125,986,699
負債の部		
科	目	本年度末
固定負債		19,039,304,765
流動負債		8,818,372,451
負債の部合計		27,857,677,216
純資産の部		
科	目	本年度末
基本金		96,102,249,952
	第1号基本金	93,047,675,752
	第2号基本金	1,661,574,200
	第4号基本金	1,393,000,000
繰越収支差額		△ 23,833,940,469
純資産の部合計		72,268,309,483
負債及び純資産の部合計		100,125,986,699

有形固定資産については、岡山理科大学獣医学部の建物建築Ⅱ期分などにより、前年度末と比較して2億8千万円増加しました。固定負債としては、未払金支払などにより約19億円減少しました。

また基本金では、建物、機器備品などの固定資産の増加と負債の減少により、第1号基本金が約60億円増加しました。

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当年度の現金預金(支払資金)の出納状況を勘定科目別に集計し、当年度どのように増減したかを明らかにする帳票で、家計簿を想像していただけるとわかりやすいと思います。

千葉科学大学 資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	備考
学生生徒等納付金収入	2,750,600,250	授業料、その他納付金
手数料収入	39,805,832	入学検定料他
寄付金収入	10,062,781	
補助金収入	361,197,723	
内 国庫補助金収入	360,974,774	
内 地方公共団体補助金収入	222,949	
資産売却収入	200,000	
付随事業・収益事業収入	10,749,560	
受取利息・配当金収入	4,578	
雑収入	89,728,304	
収入の部合計	3,262,349,028	
人件費支出	2,335,073,501	教職員給与他
教育研究経費支出	923,189,397	実験実習・研究費他
管理経費支出	296,412,306	
借入金等利息支出	3,563,210	
借入金等返済支出	70,000,000	
施設関係支出	15,779,880	
設備関係支出	64,528,265	
支出の部合計	3,708,546,559	

収入の部では、学生生徒等納付金収入の約27億5千万円と、補助金収入の約3億6千万円が大きな割合を占めています。また、支出科目では、人件費支出の約23億4千万円に次いで、教育研究経費支出の約9億2千万円と、教育にかかる設備(施設関係支出+設備関係支出)に約8千万円を支出して、教育環境、教育内容の充実に努めています。

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計でいえば損益計算書にあたるもので、純資産の増減を表す、価値の増減計算書です。「区分経理」を行っており、経常的なもの(教育活動、教育活動外)と臨時的なもの(特別収支)に分けて収支状況を把握できるようになっています。各事業活動の収支を合計した基本金組入前当年度収支差額は、当該会計年度の実質的な収支を表しています。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額(学校を運営していく上で最低限保有していなければならない財産で、当年度自己資金で取得した土地、建物、機器備品等の額)を控除した額が当年度の収支差額となります。

千葉科学大学 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額	備考	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	2,750,600,250	授業料、その他納付金	
		手数料	39,805,832	入学検定料他	
		寄付金	10,062,781		
		経常費等補助金	361,197,723		
		付随事業収入	12,870,500		
		雑収入	89,546,826		
		教育活動収入計	3,264,083,912		
教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	2,388,633,774		
		教育研究経費	1,279,613,534		
		内 減価償却額	356,424,137		
		管理経費	445,432,465		
		内 減価償却額	144,242,552		
		徴収不能額等	4,981,274		
		教育活動支出計	4,118,661,047		
	教育活動収支差額	△ 854,577,135			
教育活動外収入の部	事業活動外収入	受取利息・配当金	4,578		
		その他の教育活動外収入	0		
		教育活動外収入計	4,578		
	教育活動外支出の部	事業活動外支出	借入金等利息	3,563,210	
			その他の教育活動外支出	0	
		教育活動外支出計	3,563,210		
	教育活動外収支差額	△ 3,558,632			
	経常収支差額	△ 858,135,767			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	200,000		
		その他の特別収入	2,529,638	施設設備補助金、現物寄付	
		特別収入計	2,729,638		
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,801,054		
		その他の特別支出	0		
	特別支出計	2,801,054			
	特別収支差額	△ 71,416			
	基本金組入前当年度収支差額	△ 858,207,183			
	基本金組入額合計	△ 121,574,686			
	当年度収支差額	△ 979,781,869			
(参考)					
	事業活動収入計	3,266,818,128			
	事業活動支出計	4,125,025,311			

収支の大部分は教育活動収支となっています。

資金収支計算書と同じく、収入としては学生生徒等納付金の約27億5千万円、補助金の約3億6千万円が大きな割合を占めています。

支出においては、経費に建物、教育研究機器備品等の減価償却額が加算されており、資金収支計算書とは計上額が異なります。

教育研究経費として約12億8千万円、管理経費として約4億5千万円の支出となっています。